

財務部 財政課
令和6年9月19日

令和5年度青森県普通会計決算の概要について

1 決算概況及び規模

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う関連経費の減等により、歳入・歳出ともに前年度を下回った。
- ◆ 物価高騰対策関連経費については、子育て世帯や各種事業者への支援等に取り組んだ結果、歳入・歳出ともに前年度を上回った。

令和5年度普通会計決算額

歳入 7,097億5,498万1千円
前年度比 △888億4,600万5千円 (△11.1%)

歳出 6,811億6,104万4千円
前年度比 △894億5,470万円 (△11.6%)

うち新型コロナウイルス感染症対策関連

歳入 201億5,301万8千円
前年度比 △754億5,590万3千円 (△78.9%)

歳出 216億5,090万1千円
前年度比 △743億3,120万2千円 (△77.4%)

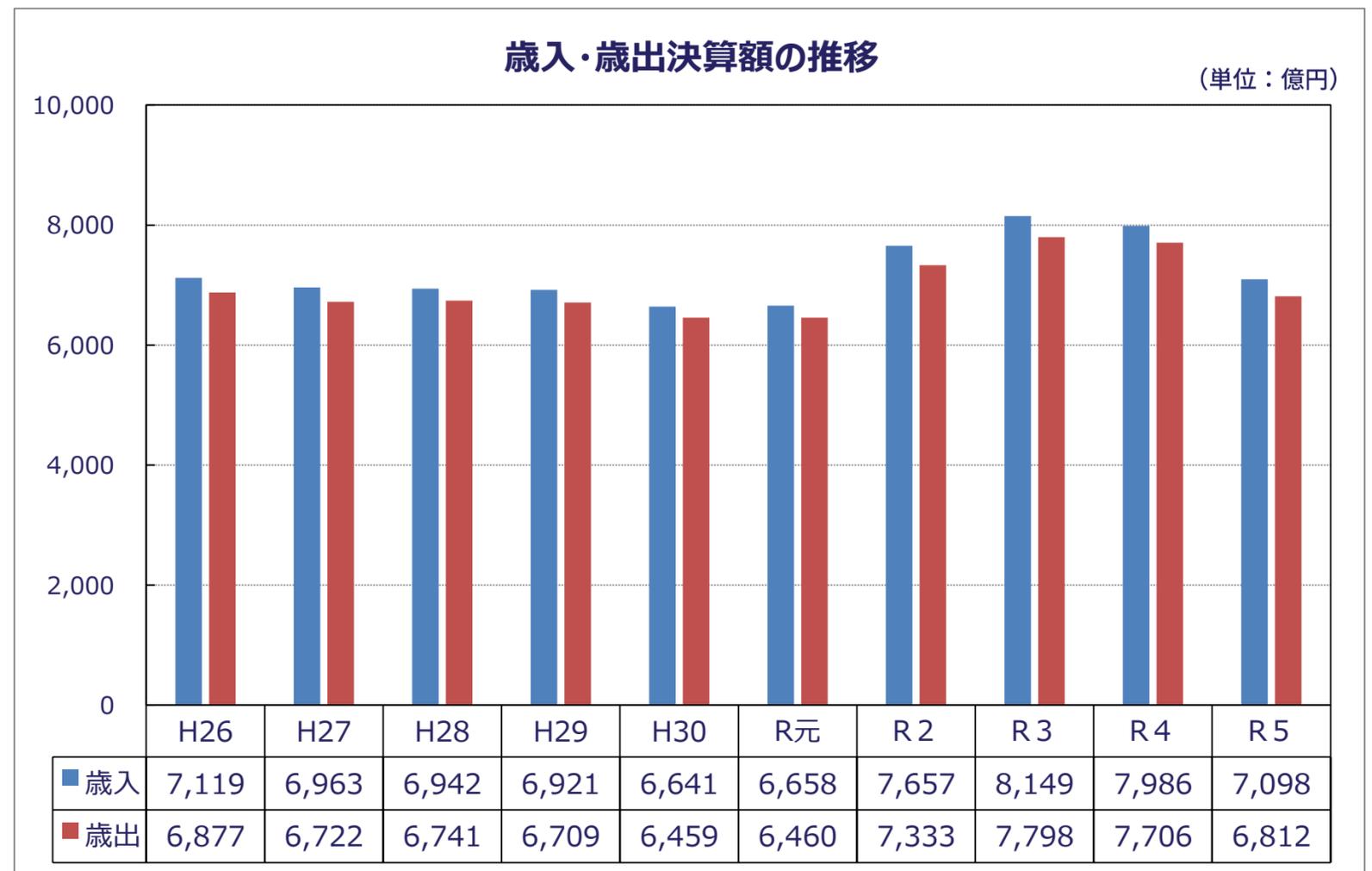
うち物価高騰対策関連

歳入 151億1,675万4千円
前年度比 +28億9,528万6千円 (+23.7%)

歳出 196億9,339万6千円
前年度比 +67億6,180万6千円 (+52.3%)

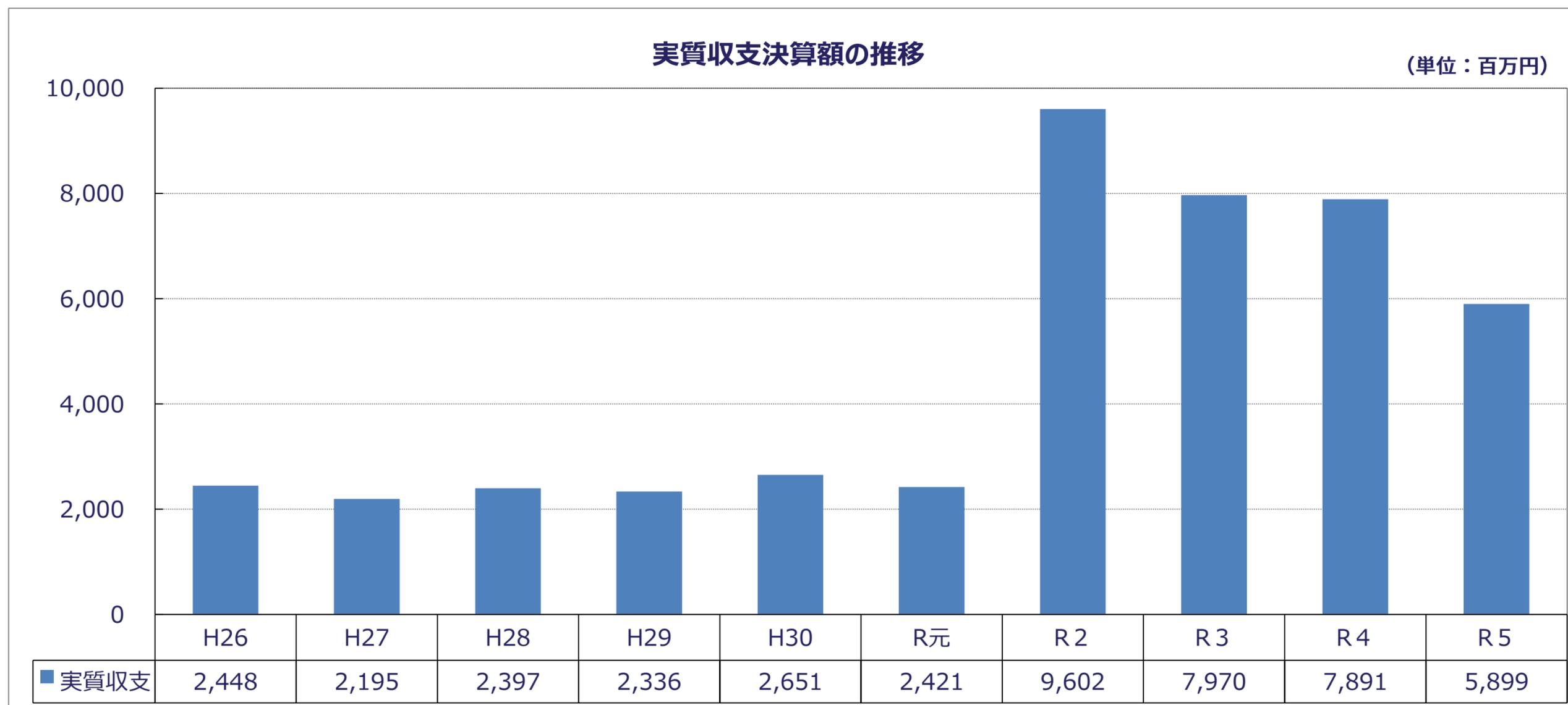
歳入・歳出決算額の推移

(単位：億円)



2 決算収支の状況

- 実質収支 58億9,944万4千円（前年度比 △19億9,116万6千円、△25.2%）
- 新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金について、所要額を上回って交付された分が当該年度内に精算されなかったこと等により、令和2年度以降大幅に増となっている。



3 財政指標等の状況

(単位：%、億円)

〈決算統計関連指標〉	5年度	4年度	増減	主な増減要因
経常収支比率	91.2	94.5	△3.3	人件費、公債費及び維持補修費の減。

(参考)

〈健全化判断比率〉	5年度	4年度	増減	主な増減要因	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	赤字なし	3.75	5.0
連結実質赤字比率	—	—	—	赤字なし	8.75	15.0
実質公債費比率	13.4	13.1	0.3	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額の減。	25.0	35.0
将来負担比率	64.6	74.3	△9.7	地方債残高の減。	400.0	—

〈資金不足比率〉

工業用水道事業、病院事業、下水道事業、港湾整備事業のいずれの会計も資金不足は生じておらず、経営健全化基準に該当しない。

〈地方債残高〉	5年度	4年度	増減	〈基金残高〉	5年度	4年度	増減	主な増減要因
臨時財政対策債	3,277	3,636	△359	財政調整基金	175	160	15	歳計剰余金及びコロナ国庫返還に備えた積立額の増。
臨時財政対策債以外	5,546	5,671	△125	県債管理基金	211	188	23	R6・R7臨時財政対策債償還分の積立額の増。
地方債残高総額	8,823	9,307	△484	その他特定目的基金	1,107	987	120	公共施設等整備基金及び定年退職者等退職手当基金の積立額の増。
				合計	1,493	1,335	158	